

# 正社員の採用予定 58.2% 3年ぶりに上昇 人手不足背景に意欲回復

採用意欲が高まるなか  
中小企業では人材確保に苦戦

## 神奈川県・2026年度の雇用動向に関する企業の意識調査



本件照会先

西 幸一郎、横井 大士、丸山 昌吾(調査担当)  
帝国データバンク  
横浜支店情報部  
045-641-0380(直通)  
情報部:info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2026年度の正社員雇用では、『採用予定がある』企業が58.2%と3年ぶりに上昇した。継続する人手不足、退職や高齢化にともなう補充需要の増加で採用意欲が上向いた。採用形態は「新卒」29.5%に対し「中途」51.7%と中途採用が上回った。また、非正社員の採用予定は40.3%と正社員同様3年ぶりに増加した。採用意欲は高まっているものの、中小企業では大企業との賃金格差による応募数の少なさや既存社員との処遇調整など、多くの課題が残されている。

※ 株式会社帝国データバンク横浜支店は、神奈川県内企業1242社を対象に、「2026年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2026年2月調査とともに行った。なお、雇用動向に関する調査は2005年2月以降、毎年実施し、今回で22回目。

※ 調査期間:2026年2月13日~2月28日(インターネット調査)

※ 調査対象:神奈川県内企業1242社、有効回答企業数は576社(回答率46.4%)

## 正社員『採用予定がある』割合は 58.2% 3年ぶりに上昇も全国を 2.1ポイント下回る

2026年度(2026年4月～2027年3月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)企業の割合は前回調査(2025年2月実施)から0.8ポイント増の58.2%となり、3年ぶりに前年度を上回った。人手不足が大きな経営課題になるなか、県内企業の採用意欲は高まっているものの、全国の『採用予定がある』(60.3%)を2.1ポイント下回った。採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が前年度比1.6ポイント増の25.5%、『変わらない』は同比1.1ポイント減の24.7%、『減少する』は同比0.3ポイント増の8.0%だった。

他方、『採用予定はない』は同比1.4ポイント減の28.3%となり、2年連続で低下した。

### 正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	74.8	31.6	38.0	5.3	18.1	7.1	453	2005年2月
2006年度	70.0	30.7	33.4	5.8	21.1	9.0	446	2006年2月
2007年度	68.3	29.7	32.2	6.4	23.9	7.8	451	2007年2月
2008年度	63.5	19.6	35.1	8.8	28.2	8.3	444	2008年3月
2009年度	44.5	10.5	18.5	15.5	46.4	9.0	476	2009年2月
2010年度	41.9	13.8	14.7	13.4	51.1	7.0	456	2010年2月
2011年度	45.8	18.3	20.2	7.3	43.8	10.4	480	2011年2月
2012年度	49.1	20.6	21.5	6.9	40.2	10.7	475	2012年3月
2013年度	52.3	19.4	27.2	5.7	35.5	12.2	459	2013年2月
2014年度	53.1	20.3	25.3	7.6	34.8	12.1	463	2014年2月
2015年度	58.8	24.8	28.2	5.8	30.8	10.4	451	2015年2月
2016年度	60.4	20.5	31.6	8.3	29.0	10.6	434	2016年2月
2017年度	57.0	25.3	23.8	7.9	30.3	12.7	442	2017年2月
2018年度	62.4	25.2	29.6	7.6	25.2	12.4	436	2018年2月
2019年度	60.3	22.6	31.1	6.6	27.3	12.4	411	2019年2月
2020年度	53.5	24.5	22.6	6.4	32.2	14.3	469	2020年2月
2021年度	52.5	19.4	26.1	7.1	34.3	13.1	495	2021年2月
2022年度	61.5	27.1	28.1	6.3	29.4	9.2	524	2022年2月
2023年度	65.6	30.8	29.5	5.3	26.5	7.9	509	2023年2月
2024年度	58.5	24.4	26.0	8.1	30.9	10.6	557	2024年2月
2025年度	57.4	23.9	25.8	7.7	29.7	12.9	535	2025年2月
2026年度	58.2	25.5	24.7	8.0	28.3	13.5	576	2026年2月

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「正社員の増員は2026年までで、その後は非正社員を増やして行く予定です」(サービス)や「正社員は毎年1名は必ず採用し、非正社員は仕事の量で採用を考えています」(製造)といった声があるなかで、「常に新卒&経験者を募集している状況が数年以上継続しているものの、人材不足の解消には至っていない」(建設)といったように、採用の意向はあるものの人手不足を補うまでに至っていない現状を訴える声が多く聞かれた。そうしたなかで、一部企業からは「既存社員からの紹介制度を改定し、採用推進を図っている。外国人雇用の実施を今年度から行う」(運輸)といったように、社員の紹介制度や外国人材の登用などの施策により人材確保に取り組んでいる企業もある。

一方で、「採用予定はない」企業からは「社会保険負担額が莫大で苦勞しているの、これ以上社員は増やせない」(小売)や、「毎年の最低賃金のコスト上昇は採用を躊躇する要因になる」(製造)といったように、経費負担の増加が採用を控える要因になっているとの声も聞かれた。

## 正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業が突出

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 84.1%と全体(58.2%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 54.6%、うち「小規模企業」は 37.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

中小企業からは、「中小企業の新規採用は非常に厳しい。応募者が無い」(建設)や、「売り手市場なので、求職者の理想が高く町工場のような中小企業は難しい状況が続くと思われる」(製造)といったように、大企業に比べて中小企業における採用の難しさを訴える声が聞かれた。

業界別(回答数の少ない『農・林・水産』『金融』除く)の正社員の『採用予定がある』割合をみると、2024 年問題などから深刻な人手不足に直面している『運輸・倉庫』が 78.6%で最も高く、2 番目に高い『建設』の64.9%を14ポイント近く上回り、突出して高かった

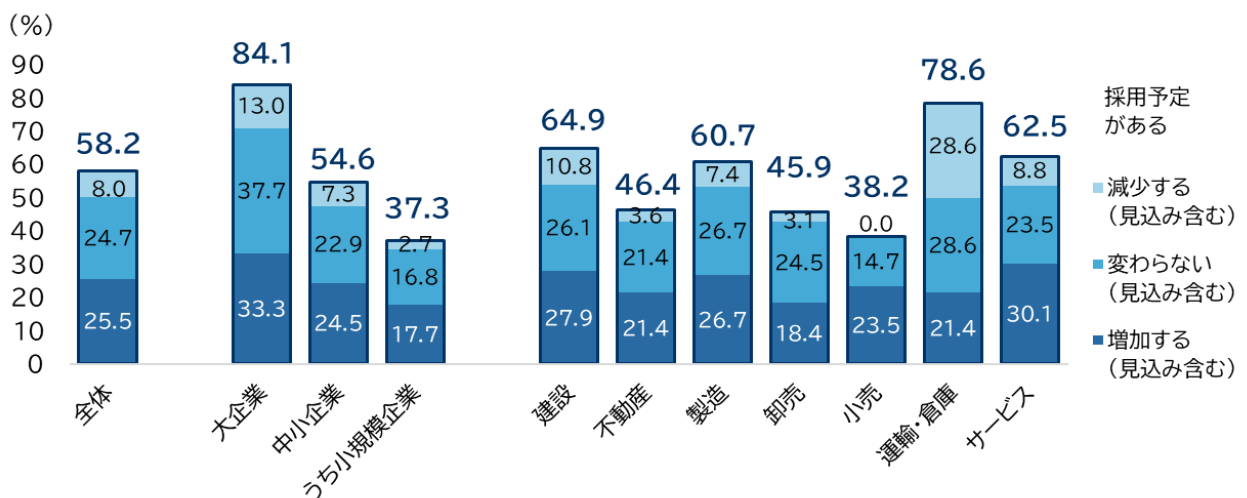
。他方、最も低かったのは『小売』の38.2%で唯一4割を割り込んだ。

採用意欲が最も高い『運輸・倉庫』の企業からは、「常時求人広告媒体に掲載しているが、採用までに至らない」や、「複数の人材募集会社と契約しているが採用に苦慮している」いった声が聞かれ、思ったように採用が進まない現状を訴える声が聞かれた。

### 正社員『採用予定がある』割合

正社員『採用予定がある』割合

～規模、業界別～



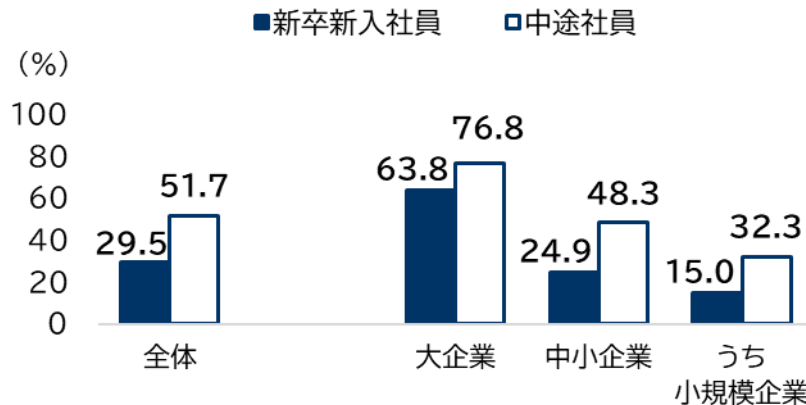
## 正社員採用予定、新卒新入社員は29.5%、中途社員は51.7%

2026年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は、「新卒新入社員」が29.5%、「中途社員」が51.7%となった。

規模別にみると、「大企業」では「新卒新入社員」が63.8%、「中途社員」が76.8%だった。他方、「中小企業」では「新卒新入社員」が24.9%だったのに対し、「中途社員」は20ポイント以上高い48.3%となり、大企業に比べて中途採用をより重視する傾向がうかがえる。

中小企業において中途採用を重視するのは「新卒採用はほぼ諦めている。費用はかかっても、定年以降の退職者を一部補充する程度の中途採用を実施していく」（製造）や「新卒はエントリーさえほとんどない状況」（製造）といったように、中小企業では新卒者の採用が難しいことが背景にある様子がうかがえた。

正社員の採用～新卒新入社員と中途社員～



## 非正社員『採用予定がある』割合は40.3%で3年ぶりの増加

2026年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業の割合は前年度比1.6ポイント増の40.3%で、3年ぶりに増加した。

一方、『採用予定はない』企業は同比1.4ポイント減の44.4%となり3年ぶりに減少したが、3年連続で4割を超えた。

『採用予定がある』企業からは、「適正人材に出会うのは簡単ではないので、学生アルバイトなどで当社業界に興味のありそうな人材を募集し、インターンの経験をしてもらう等の方策を検討すべきかもしれない」（卸売）や、「日本人はとにかく応募がない。外国人労働者を確保する。2月にネパールから3名採用」（サービス）といったように、採用に苦戦するなか、非正規の採用によって人材獲得を目指す企業や外国人材の活用を模索する声が聞かれた。

一方で、『採用予定はない』企業からは、「採用できる余裕はない」（卸売）といったように経営上の問題を訴える企業や、「外注ベースのため、雇用は考えていない」（建設）といったように、そもそも自社の運営形態から人材の増強を必要としないケースもあった。

## 非正社員の雇用動向(採用)

	非正社員採用 (%)						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない		
2005年度	68.0	17.7	43.3	7.1	20.5	11.5	453	2005年2月
2006年度	59.9	16.6	38.3	4.9	28.9	11.2	446	2006年2月
2007年度	58.8	12.9	38.8	7.1	29.3	12.0	451	2007年2月
2008年度	49.8	9.2	31.8	8.8	38.3	11.9	444	2008年3月
2009年度	27.1	4.6	12.0	10.5	62.6	10.3	476	2009年2月
2010年度	24.6	6.4	11.2	7.0	62.5	12.9	456	2010年2月
2011年度	32.9	7.7	17.9	7.3	50.8	16.3	480	2011年2月
2012年度	38.5	8.4	22.1	8.0	47.6	13.9	475	2012年3月
2013年度	40.5	9.4	24.8	6.3	44.9	14.6	459	2013年2月
2014年度	39.7	10.4	23.5	5.8	45.4	14.9	463	2014年2月
2015年度	47.0	12.0	29.0	6.0	39.5	13.5	451	2015年2月
2016年度	45.6	10.8	29.5	5.3	43.1	11.3	434	2016年2月
2017年度	44.8	18.6	21.7	4.5	39.4	15.8	442	2017年2月
2018年度	52.1	14.9	33.3	3.9	33.7	14.2	436	2018年2月
2019年度	47.2	12.7	27.7	6.8	41.1	11.7	411	2019年2月
2020年度	43.3	13.9	22.2	7.2	42.2	14.5	469	2020年2月
2021年度	36.2	9.3	21.4	5.5	49.5	14.3	495	2021年2月
2022年度	49.4	13.5	32.3	3.6	41.0	9.5	524	2022年2月
2023年度	50.9	15.3	31.0	4.5	39.3	9.8	509	2023年2月
2024年度	41.7	11.3	24.8	5.6	45.6	12.7	557	2024年2月
2025年度	38.7	9.5	23.0	6.2	45.8	15.5	535	2025年2月
2026年度	40.3	12.8	22.6	4.9	44.4	15.3	576	2026年2月

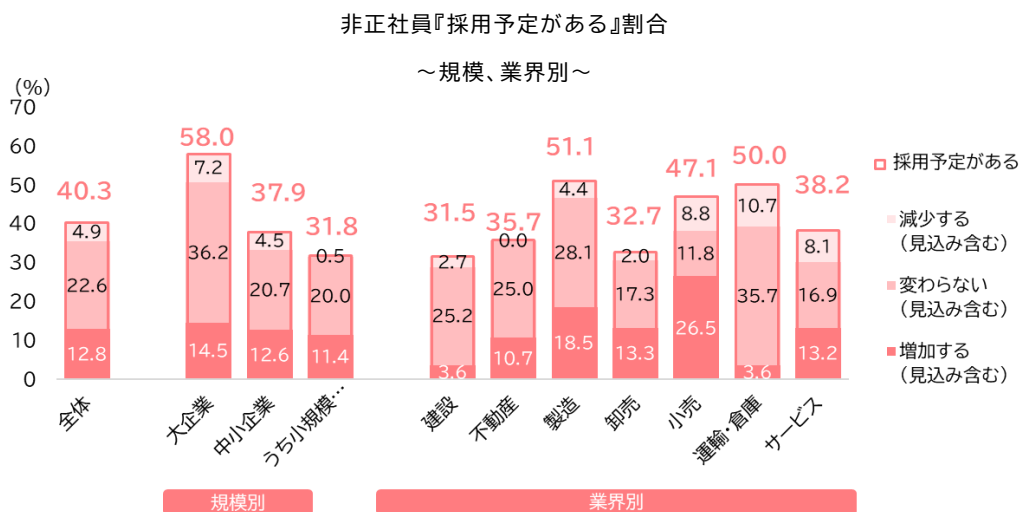
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

## 非正社員『採用予定がある』割合、製造業が51.1%でトップ

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、『大企業』が58.0%だったのに対し、『中小企業』は37.9%、『小規模企業』は31.8%となり、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられた。

また、業界別(回答数が少ない『農・林・水産』『金融』を除く)では、『製造』が51.1%で最も高く、『運輸・倉庫』が50.0%で続いた。他方、最も低かったのは『建設』の31.5%で、それに『卸売』の32.7%が続いた。

## 非正社員『採用予定がある』割合



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

## まとめ

帝国データバンクが毎月実施している「TDB 景気動向調査」(全国)では、2026年2月時点で正社員が不足している企業の割合は8カ月連続で5割台と高水準で推移している。こうした状況のもと、本調査では2026年度の正社員の雇用動向について、『採用予定がある』と回答した企業は58.2%となり、3年ぶりに前年度を上回った。人手不足への対応に加え、退職者や高齢化による補充需要が一段と高まっていることが採用意欲の高まりにつながったものとみられる。また、非正社員の『採用予定がある』企業も正社員同様に3年ぶりに増加して40.3%となった。

しかし、採用予定があると回答した企業のなかでも、特に中小企業や小規模企業では募集をしても応募がないといった声が多く聞かれ、人手の確保に苦戦している様子がうかがえた。こうした環境を受け、非正社員から正社員への登用や外国人雇用を選択肢に入れる企業も一定数あった。また、採用はしたくても社会保険料の負担などを考慮して採用に踏み切れないといった声も聞かれた。大企業に比べて賃金や待遇面で見劣りする中小企業に対しては、賃上げ負担への助成や価格転嫁を進めやすい環境整備、省力化・省人化投資への支援、外国人雇用に関する規制緩和など、多方面からの政策的支援が一層求められるだろう。

### <参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種
案件数増加に向けた体制強化のため	サービス
採用意欲はあるがそもそも求人に応募がない状態	卸売
正社員に関しては昨年減少した補充採用として考えているが、非正規社員に関しては正社員の補充が完了するまでの短期のつなぎとして採用見込みを立てている	製造
当社が希望する人材がなかなか集まらない。人材紹介業や広告代理店などいろいろな手法で募集しているが、集まらない。	製造
常に新卒&経験者を募集している状況が数年以上継続しているものの、人材不足の解消には至っていない	建設
病気療養該当者や正社員の高齢化を踏まえ 若干のパート増強は検討中。能力のあるパートの社員化を考えており 不安要素が大きく 解雇が難しい現状で新卒正社員の採用は難しい。	小売
不足感はあるものの、人数的には足りていて、人件費も高騰しているので増やせる状況では無い	不動産
社会保険負担額が莫大で苦勞しているため、これ以上社員は増やせない	小売